

令和 8 年度
茨城県公立学校における学習者用コンピュータ機器等調達（ChromeOS：コンバーチブル）
に係る公募型プロポーザル 説明書

令和 8 年 1 月 2 8 日（水）に公告した標記業務に係る公募型プロポーザルの執行及び契約の締結に当たり、必要な手続き等については関係法令によるほか、この説明書によるものとする。

1 業務の内容

（1）業務名

令和 8 年度茨城県公立学校における学習者用コンピュータ機器等調達（ChromeOS：コンバーチブル）

（2）業務内容

仕様書のとおり

（3）納入期限

仕様書のとおり

（4）提案上限費用

仕様書のとおり

なお、この金額は、予定価格を示すものではないことに留意すること。

（5）スケジュール

項目	日程
質問書受付期限	令和 8 年 2 月 3 日（火）午後 4 時（必着）
質問回答日	令和 8 年 2 月 6 日（金）
<u>企画提案参加申込書兼申告書提出期限</u>	<u>令和 8 年 2 月 1 0 日（火）午後 4 時（必着）</u>
企画提案参加申込審査結果通知日	令和 8 年 2 月 1 6 日（月）
<u>企画提案書等提出期限</u>	<u>令和 8 年 2 月 1 9 日（木）午後 4 時（必着）</u>

※プレゼンテーションは実施しない。

2 参加資格

本プロポーザルに参加する者は、以下の全ての要件を満たすこと。

- （1）地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「政令」という。）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- （2）政令第 167 条の 4 第 2 項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。
- （3）茨城県物品調達等競争入札参加者資格審査要項（平成 8 年茨城県告示第 254 号）に基づく競争入札参加資格がある者であること。ただし、本募集の開始から企画提案書等提出期限までに、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく、指名停止の措置を受けていないこと。

- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 茨城県暴力団排除条例（平成 22 年茨城県条例第 36 号）第 2 条第 1 号から同条第 3 号に規定する者でないこと。

3 参加申込

(1) 参加申込

本プロポーザルへの参加を希望する者は、令和 8 年 2 月 10 日（火）午後 4 時までに「企画提案参加申込書兼申告書（様式第 1 号）」を PDF ファイルとして「11 事務局」記載の電子メールアドレスに送付すること。

件名は、「【参加申込】令和 8 年度茨城県公立学校における学習者用コンピュータ機器等調達（ChromeOS：コンバーチブル）」とすること。

送付後、必ず「11 事務局」の電話あてに電話にて到着確認を行うこと。

(2) 参加辞退

「企画提案参加申込書兼申告書（様式第 1 号）」を提出以降に辞退する場合は、「辞退届（様式第 2 号）」を「11 事務局」記載の電子メールアドレスに送付すること。

件名は、「【参加辞退】令和 8 年度茨城県公立学校における学習者用コンピュータ機器等調達（ChromeOS：コンバーチブル）」とすること。

送付後、必ず「11 事務局」の電話あてに電話にて到着確認を行うこと。

(3) 参加審査結果通知予定日

本プロポーザルの参加審査結果については、令和 8 年 2 月 16 日（月）までに（1）において提出のあった電子メールアドレス宛に送付する。

4 質問

(1) 受付方法

本プロポーザルへの参加を希望する者が、説明書や仕様書等に対する質問がある場合は、令和 8 年 2 月 3 日（火）午後 4 時までに「質問書（様式第 5 号）」を PDF ファイルとして「11 事務局」記載の電子メールアドレスに送付すること。

件名は、「【質問】令和 8 年度茨城県公立学校における学習者用コンピュータ機器等調達（ChromeOS：コンバーチブル）」とすること。

送付後、必ず「11 事務局」の電話あてに電話にて到着確認を行うこと。

(2) 回答予定日及び回答方法

令和 8 年 2 月 6 日（金）までに全質問に対する回答を一覧化し、茨城県教育委員会 Web ページに掲載する。

5 企画提案書の提出

(1) 提出書類（全て PDF ファイル）

本プロポーザルの企画提案書については、令和 8 年 2 月 1 9 日（木）午後 4 時までに以下書類を 1 つの PDF ファイルとしたものを「11 事務局」記載の電子メールアドレスに送付すること。

- ・企画提案書（A4・横、様式任意、枚数自由）

※「6 受託候補者の審査方法」（3）評価基準における審査項目①から⑧までの審査項目との対照がわかるように項目立てをすること。

- ・見積書（様式任意）

※全ての項目について、1 台あたりの金額を記載すること。

※金額は税込みで記載し、積算内訳、消費税額等がわかるようにすること。

※提案内容別に、可能な限り項目別に示すこと。

- ・会社概要（様式第 6 号）

- ・同種又は類似業務の受注実績整理表（様式第 7 号）

(2) 留意事項

正本 1 部、副本 1 部提出することとし、副本については審査に使用するため社名やロゴマーク等の提案者が判別できるような記載は行わず、審査における匿名性を担保したものとすること。

1 ファイル 20MB 以内とし、20MB を超過してしまう場合は分割して送付すること。

件名は、「【企画提案書提出】令和 8 年度茨城県公立学校における学習者用コンピュータ機器等調達（ChromeOS：コンバーチブル）」とすること。

送付後、必ず「11 事務局」の電話あてに電話にて到着確認を行うこと。

提出された書類は、いかなる理由があっても書き換え、引き換え、又は撤回することができないものとする。

ただし、提出された副本において、提案者が特定又は類推される恐れがあると判断された場合は、当該書類の修正等を指示することがある。

6 受託候補者の審査方法

(1) 審査方法

提出された企画提案書等について、茨城県教育 I C T 推進協議会内に設置した審査会において、下記（3）の評価基準により書面審査を実施する。

プレゼンテーションは実施しない。

(2) 留意事項

「5 企画提案書の提出」により提出された書類の審査において、仕様書を満たさないと判断された場合には、当該提案について失格とする。

(3) 評価基準

審査項目	審査内容	配点
①提案のコンセプト	<ul style="list-style-type: none">・ G I G A スクール構想及び補助制度を理解し、本業務を円滑に進められる提案となっているか。・ 業務全体に係る教育委員会側の負荷、リスク及びリスクに対する対応策が明確に記載されているか。	10
②業務体制	<ul style="list-style-type: none">・ 会社の業務体制が十分か。・ 本業務に係る知見を有しているか。・ 複数教育委員会への同時並行的な納入に対応可能な体制を有しているか。	20
③業務実績	<ul style="list-style-type: none">・ 本業務と同様、又は類似した業務実績を有しているか。	10
④スケジュール	<ul style="list-style-type: none">・ 本業務を実施する上で妥当なスケジュール内容となっているか。・ 教育委員会の具体的な作業内容や納期を含めたスケジュールが記載されているか。	20
⑤搬入作業	<ul style="list-style-type: none">・ 教育委員会の要望に合った搬入作業であるか。・ 搬入作業の内容が具体的に記載されているか。・ 搬入作業が円滑かつ教育委員会にとって有益な提案であるか。	10
⑥タブレット端末・MDM・周辺機器	<ul style="list-style-type: none">・ 仕様を満たしているか。・ 端末の利用開始から 5 年以上安定的に運用可能な製品及びサービスであるか。	50
⑦費用	<ul style="list-style-type: none">・ 上限費用に対し安価となっているか。	100
⑧オプション提案内容	<ul style="list-style-type: none">・ 今後 5 年間の日常的な利活用を想定し、効果的、経済的、安定的な製品又はサービスの提案であるか。	30
合計		250

7 審査結果の通知

本プロポーザルの審査結果については、令和 8 年 2 月 2 7 日（金）までに審査結果通知書（様式第 1 0 号）により、「5 企画提案書の提出」において提出のあった電子メールアドレス宛に送付する。

8 採用後の手続き

(1) 購入の場合

審査の結果採用された調達事業者（以下「採用者」という。）は、企画提案書の内容に基づき、本プロポーザルに参加し購入による調達を希望する教育委員会と個別に契約手続きを実施するものとする。

(2) リースの場合

採用者は、企画提案書の内容に基づき、本プロポーザルに参加しリースによる調達を希望する教育委員会が別途契約するリース契約の受注者へ端末等を販売するものとする。

9 留意事項

- (1) 本プロポーザルは、各教育委員会の令和8年度当初予算成立後、速やかに業務を開始できるようにするため、予算成立前の準備行為として手続を行うものである。

このため、令和8年度予算が成立した場合は採用者と契約するが、予算が成立しなかった場合には、契約することができないため、十分に留意の上参加すること。

- (2) 「8 採用後の手続き」(1) の契約が、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第8号の規定による議会の議決を要することとなった場合、採用者と仮契約を締結し、議会の議決を得た後に本契約となるものとする。

- (3) 本プロポーザルにおける調達数量は、令和7年5月1日時点の児童生徒数を基にしているが、人口動態の変動等の要因により、当該数量が増減することが想定されるため、こうした要因による数量変更を行う可能性があることについては留意すること。

10 その他

- (1) 書類等の作成に用いる言語、通貨及び単位は、日本語、日本円、日本の標準時及び計量法(平成4年法律第51条)に定める単位に限る。

- (2) システム障害、天災が原因の停電等により提出手続きができない場合は、プロポーザルの延期又は紙による書類手続きへの移行措置を講ずるものとし、電話、茨城県教育委員会 Web ページ等により必要な事項を連絡するものとする。

- (3) 企画提案書の作成及び提出に関する費用は、提出者の負担とする。なお、提出された企画提案書等は返却しない。

- (4) 提出された企画提案書は公表しない。

- (5) 次のいずれかに該当する場合やその他不正な行為があったときは失格とする。

ア 実施要領に定めた資格要件が備わっていないとき

イ 提出期限までに所定の提出書類が整わなかったとき

ウ 提出書類に記載すべき内容が記載されていないなど適合しないとき

エ 提案された内容が仕様書に適合しないとき

オ 提出書類に虚偽又は不正があったとき

11 事務局

〒310-8588 茨城県水戸市笠原町 978 番 6 号 (22 階東側)

茨城県教育庁学校教育部教育改革課 ICT 教育推進室

電話：029-301-5308

E-mail：kyokai_kikinhogyo@edu.pref.ibaraki.jp